

# 『関西再生医療産業コンソーシアム(KRIC)』 の設立とその取り組みについて ～再生医療実現の加速化に向けて～

河上 康裕

経済産業省近畿経済産業局総務企画部参事官 (広報・人事担当)

## はじめに

再生医療は手術や投薬など、従来の手法では治療困難とされる疾患の根本治療に路を開くものであり、将来的には慢性疾患や高齢化に伴う疾患等への適用も期待されている。

経済産業省で再生医療の将来市場規模を推計したところ、2050年には国内市場2.5兆円、世界市場38兆円、同様に周辺産業の国内市場を2050年に1.3兆円、世界市場を15兆円とそれぞれ試算しており、今後我が国にとって非常に大きな経済効果が期待される市場と位置付けている(図1)。

再生医療を実現していくためには、臨床面の発展だけでなく、細胞を培養するための培地、試薬、ディスプレイ器具といった消耗品や、培養装置、フローサイトメーター等の機器、採取・培養した細胞の輸送・保存サービスなど、特に周辺産業において裾野の広いサプライチェーンの構築が重要であり(図2)、その点で産業界が再生医療の実現加速化に果たす役割は大きい。2011年に設立された再生医療に関する業界団体である再生医療イノベーションフォーラム(FIRM)の会員数も2016年1月現在180社を超え、再生医療分野にかかる産業界からの期待の高さが伺える。

一方、現在の我が国の再生医療製品の実用化件数は欧米や隣国の韓国に比較しても少ない状況にあり、培地、試薬、装置等の資機材や装置類の多くが外国製で占められている。日本企業はいずれの分野においても

海外勢にひけを取らない技術力を持ちながらもうまく市場を獲得できていないのが現状である。こうした中2014年11月に再生医療新法(「再生医療等安全性確保法」「医薬品医療機器等法」)の施行により、日本は世界で最も進んだ法制度の下で再生医療が実現できる環境整備が進み、日本の再生医療は新たなステージに入った。今後我が国において再生医療を発展させ多くの患者にその恩恵を届けるためには、各種関連技術分野の充実・発展を図るとともに、周辺産業の育成が必要となる。

こうした中、すでに再生医療関連事業に取り組む企業数十社や有識者に再生医療分野に取り組むに当たっての課題等について話を伺ったところ、「研究フェーズと臨床フェーズでは技術が異なるため、臨床フェーズに対応した技術開発が必要」「自社の経営資源だけでは事業展開に限界があるため、技術領域の異なる企業との連携を図りたい」「今後再生医療が本格化する場合に必要な課題は見えているが、自社だけでは手を付けられていない」「再生医療分野の情報を企業にもっと知ってもらうことが必要」など、多くの意見が寄せられた。

こうした意見を踏まえて、近畿経済産業局では再生医療分野に取り組む企業、今後参入を目指す企業による産産連携を促進するためのメンバーシップ組織である関西再生医療産業コンソーシアム(KRIC: Kansai Regenerative medicine Industrial Consortium)を全国で初めて設立した。近畿地域にある製薬メーカーをはじめとして高い技術力を持つものづくり中小企業や、独自のサービスを提供するサービス企業の集積を活か